

# 平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月14日

上場会社名 信越化学工業株式会社  
 コード番号 4063  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏 名 金 児 昭

上場取引所(所属部) 東京 大阪  
 名古屋 新潟

TEL (03)3246-5051

## 1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

### (1) 経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
11年3月期	642,795 (7.3)	86,322 (5.2)	77,551 (4.0)
10年3月期	693,274 (11.0)	82,079 (9.7)	80,742 (7.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 (%)	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	43,362 (3.2)	109.36	103.17	8.2	7.2	12.1
10年3月期	42,027 (3.5)	110.73	101.69	9.6	8.0	11.6

(注)持分法投資損益 563百万円 (前期 1,352百万円)

### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,060,973	564,066	53.2	1,380.43
10年3月期	1,083,780	497,311	45.9	1,265.39

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社  
 非連結子会社数 41社 (うち持分法適用会社数 2社)  
 関連会社数 21社 (うち持分法適用会社数 7社)

### (4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) 0社  
 (除外) 0社 (除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

### 〔参 考〕 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
381,069 (2.4)	42,868 (27.6)	42,231 (18.8)

  

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 (%)	円 銭	円 銭	百万円	百万円
24,322 (52.3)	61.15	57.90	581,632	353,305

## 〔添付資料〕

### (1) 業績の概況

当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)のわが国経済は、年明け以降一部に明るい兆しが見られましたものの、金融システム不安やアジア経済低迷の影響などもあり、個人消費や住宅建設の不振が長期化しましたほか、設備投資も大幅に減少するなど、景気は極めて厳しい状況が続きました。一方、米国経済は、先行きにやや不透明感が見られるものの、個人消費や民間住宅投資などを中心に内需が堅調に推移し、景気は拡大基調を維持しました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、将来を見据えた、事業の戦略的な見直しを行うとともに、新規製品の開発・事業化や経営の合理化に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ7.3%(504億7千9百万円)減少し、6,427億9千5百万円となりました。また、経常利益は、前期に比べ4.0%(31億9千1百万円)減少し、775億5千1百万円となりましたが、当期純利益は、前期に比べ3.2%(13億3千5百万円)増加し、433億6千2百万円となりました。

## ( 2 ) - 1 比較連結貸借対照表

## ( A ) 資 産 の 部

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	1 0 年 3 月	1 1 年 3 月	前 期 比
流 動 資 産	546,568	523,750	22,818
現 金 ・ 預 金	197,967	184,020	13,947
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	176,285	151,519	24,766
有 価 証 券	71,227	76,335	5,108
た な 卸 資 産	87,148	94,421	7,273
そ の 他	17,718	20,231	2,513
貸 倒 引 当 金	( - ) 3,778	( - ) 2,778	1,000
固 定 資 産	533,142	530,078	3,064
有 形 固 定 資 産	390,259	391,464	1,205
無 形 固 定 資 産	517	489	28
投 資 等	142,415	138,205	4,210
貸 倒 引 当 金	( - ) 49	( - ) 80	31
繰 延 資 産	4,069	2,325	1,744
社 債 発 行 差 金	4,069	2,325	1,744
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	4,818	4,818
合 計	1,083,780	1,060,973	22,807

## (B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	10年3月	11年3月	前 期 比
流 動 負 債	323,996	261,630	62,366
支払手形・買掛金	104,099	82,115	21,984
短期借入金	65,100	81,805	16,705
未払法人税等	21,014	8,174	12,840
未払費用	37,995	37,526	469
その他	95,786	52,007	43,779
固 定 負 債	221,271	214,953	6,318
社 債	105,064	102,462	2,602
転換社債	21,181	21,152	29
長期借入金	50,028	45,640	4,388
連結調整勘定	-	477	477
その他	44,997	45,220	223
連結調整勘定	716	-	716
為替換算調整勘定	21,460	-	21,460
少数株主持分	19,024	-	19,024
負 債 計	586,469	476,584	109,885
少数株主持分	-	20,322	20,322
資 本 金	83,956	98,242	14,286
資本準備金	89,975	104,323	14,348
利益準備金	5,272	-	5,272
その他の剰余金	320,226	-	320,226
連結剰余金	-	365,252	365,252
自己株式	(-) 2,120	(-) 3,752	1,632
資 本 計	497,311	564,066	66,755
合 計	1,083,780	1,060,973	22,807

- (注) 1. 当期より、「少数株主持分」を「負債計」から独立科目として表示しております。  
2. 当期より、「利益準備金」及び「その他の剰余金」を「連結剰余金」として表示しております。

## (2) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		10年3月期 (9/4~10/3)	11年3月期 (10/4~11/3)	前 期 比
営業 損 益	売上高	693,274	642,795	50,479
	売上原価	515,727	471,666	44,061
	売上総利益	177,547	171,128	6,419
	販売費・一般管理費	95,467	84,805	10,662
	営業利益	82,079	86,322	4,243
営業 外 損 益	受取利息・受取配当金	10,075	10,029	46
	連結調整勘定償却額	-	197	197
	持分法による投資利益	-	563	563
	その他	5,618	6,846	1,228
	営業外収益計	15,694	17,637	1,943
	支払利息	9,220	10,855	1,635
	その他	7,810	15,553	7,743
	営業外費用計	17,031	26,408	9,377
経常利益		80,742	77,551	3,191
特別 損 益	特別利益	-	3,503	3,503
	特別損失	884	3,847	2,963
税金等調整前当期純利益		79,858	77,207	2,651
法人税・住民税・事業税		38,145	32,315	5,830
少数株主利益		1,309	1,529	220
連結調整勘定当期償却額(加算)		272	-	272
持分法による投資損益(加算)		1,352	-	1,352
当期純利益		42,027	43,362	1,335

(注) 1. 当期より、「事業税」を「販売費・一般管理費」から「法人税・住民税・事業税」に組替えております。なお、当期の事業税は5,026百万円であります。

2. 当期より、「連結調整勘定償却額」及び「持分法による投資利益」を営業外損益に含めております。

## (2) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	10年3月期 (9/4～10/3)	科 目	11年3月期 (10/4～11/3)
その他の剰余金期首残高	279,326	連結剰余金期首残高	325,498
		その他の剰余金期首残高	320,226
		利益準備金期首残高	5,272
その他の剰余金増加高	2,318	連結剰余金増加高	50
連結子会社等増加による増加額	2,318	連結子会社持分変動による増加額	50
その他の剰余金減少高	3,445	連結剰余金減少高	3,658
利益準備金繰入額	305		
配当金	2,927	配当金	3,443
役員賞与	213	役員賞与	214
当期純利益	42,027	当期純利益	43,362
その他の剰余金期末残高	320,226	連結剰余金期末残高	365,252

(注) 当期より、「利益準備金」及び「その他の剰余金」を「連結剰余金」として表示しております。

(2) - 4 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 58社 シンテック INC. (在外子会社)  
信越半導体(株)  
シエツトウ カイアメリカ INC. (在外子会社)  
信越ポリマー(株)  
信越アステック(株)  
S.E.H. マル-シア SDN.BHD. (在外子会社)  
直江津電子工業(株)  
シエツトウ カイロ-ロウ LTD. (在外子会社)  
信越エンジニアリング(株)  
信越酢酸ビニル(株)  
日信化学工業(株) 他47社

非連結子会社 41社

2. 持分法の適用

非連結子会社41社及び関連会社21社のうち、9社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他6社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、決算日が12月31日の31社、1月31日の1社、及び2月末日の6社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券	主として移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	主として総平均法による原価法
(3) 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法

5. 投資勘定と資本勘定との相殺方法

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっております。

6. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去しております。ただし、減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う連結決算期毎の減価償却費の修正計算は行っておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理

連結財務諸表の作成に当たっては、税効果会計(法人税等の期間配分の処理)を適用しておりません。ただし、在外子会社のうち18社(シンテック INC.、シエツトウ カイアメリカ INC.ほか16社)は税効果会計を適用しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度：平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高	354,041	249,756	163,270	767,068	( 73,794)	693,274
営 業 費 用	322,548	210,711	151,208	684,469	( 73,274)	611,195
営 業 利 益	31,492	39,044	12,061	82,599	( 520)	82,079
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	368,813	401,713	122,636	893,162	190,618	1,083,780
減 価 償 却 費	18,733	35,063	8,346	62,143	-	62,143
資 本 的 支 出	20,849	91,372	24,581	136,803	( 419)	136,383

(当連結会計年度：平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高	343,266	216,261	154,637	714,164	( 71,369)	642,795
営 業 費 用	298,900	186,863	141,839	627,603	( 71,130)	556,472
営 業 利 益	44,365	29,398	12,797	86,561	( 238)	86,322
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	356,663	392,399	115,796	864,858	196,114	1,060,973
減 価 償 却 費	19,105	27,150	9,940	56,196	-	56,196
資 本 的 支 出	23,028	42,737	8,009	73,775	( 133)	73,641

(注) 1. 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

2. 事業区分の方法及び主要製品・商品名

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

有機・無機化学品：塩化ビニル、シリコーン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、アロイ、金属珪素

電 子 材 料：半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石

機 能 材 料 其 他：合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 222,188 百万円、当連結会計年度 225,494 百万円であります。その主なものは親会社の余資運用資金（現金・預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度：平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高	519,852	163,931	94,575	34,272	812,632	(119,357)	693,274
営 業 費 用	464,305	147,105	86,215	33,850	731,476	(120,281)	611,195
営 業 利 益	55,546	16,826	8,360	422	81,156	923	82,079
・資 産	553,021	258,847	80,855	61,678	954,402	129,378	1,083,780

(当連結会計年度：平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高	488,841	151,895	80,669	34,839	756,246	(113,450)	642,795
営 業 費 用	429,541	133,676	74,659	33,184	671,061	(114,589)	556,472
営 業 利 益	59,300	18,218	6,009	1,655	85,184	1,138	86,322
・資 産	560,137	240,968	68,239	54,052	923,398	137,574	1,060,973

- (注) 1. 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
   北 米 : 米国  
   ア ジ ア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾  
   その他の地域 : 英国、オランダ、オーストラリア  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 222,188 百万円、当連結会計年度 225,494 百万円であります。その主なものは親会社の余資運用資金（現金・預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 3. 海外売上高

(前連結会計年度：平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・海 外 売 上 高	144,922	155,022	49,933	349,877
・連 結 売 上 高				693,274
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	22.4	7.2	50.5

(当連結会計年度：平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・海 外 売 上 高	140,107	149,596	55,412	345,117
・連 結 売 上 高				642,795
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	23.3	8.6	53.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
   北 米 : 米国、カナダ  
   ア ジ ア : 大韓民国、台湾、中国  
   その他の地域 : 欧州、中南米、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。